

## 参 考 文 献

- Everitt, B. (1982). *Graphical Techniques for Multivariate Data*, 『多変量グラフィカル表現法』, 医学統計研究会誌, マール社.
- 斎藤亮幸 (1989), 第17回日本行動計量学会大会発表論文抄録報, 21-24.
- 田中則夫, 秋吉昌三, 大海作夫 (1983), 書齋の分類, 大阪府立公衛研所報精神衛生編, 21, 79-85.

## 社会組織の防災力に関する研究

水野 欽 司

文部省科学研究費 重点領域研究(自然災害)による, 外部研究者7名との共同研究である。自然災害に対しては, 地方自治体を始め, 企業体, 学校, 自主防災組織などがそれぞれ計画(予防, 突発時対応, 復旧)を立て, 災害発生に備えている。しかし, 突発災害に対し果たして有効といえるのかが問題である。現状は, その妥当性の検討が遅れている。

本研究は, 主たる努力として以下に示す防災関連の各種調査を実施し, その実状を探ってきた。本年は3年目の最終年度であり, 研究の"まとめ"に向けて, 集積した知見を整理・統合する分析作業と, なお必要と考えられる補助的調査を追加して検討を行った。

- ① 市町村調査……地震・集中豪雨を主とする地域防災計画の内容など。各地域の特色と全体に共通する問題点の検討。また, 災害発生に際して自主防災組織や学校等との連携対策の内容など。調査地域は, 秋田, 宮城, 群馬, 東京, 神奈川, 静岡, 兵庫, 島根, 長崎, 熊本の10都県の全市町村で, 近年災害を経験した地域や今後被災の可能性が高い地域。また, 比較対照のため過去に災害がなく将来もまず安全といえる地域も含めてある。
- ② 学校調査……国公立小・中学校の防災対策の現状。上記の都県から学校を抽出。
- ③ 企業調査……各地民間企業の災害対応の実状。これも上記都県の中から有意抽出。
- ④ 災害時のデータベース保護に関する企業調査……民間企業が蓄積したデータの災害保護対策の実態。調査対象は, 東京証券取引所1部および2部上場の企業。
- ⑤ 自主防災組織調査……小田原, 伊東などの市民組織を対象とし検討・考察。

以上の多くは, 質問紙郵送調査による。なお, 防災では常に地域住民の防災意識を高める努力は欠かせない。そのため, 必要に応じ, そのつど地域を選定し, 住民の防災意識・態度の現状を把握する補助調査を加えている。

従来の地域災害対策は, 実際の災害状況の"ケース研究"の成果に頼ることが多かった。しかし, 農漁村部のような場合には有益な情報が得られても, 複雑な構造をもつ大都市圏では役立たない部分が多いといえる。本研究では, 広く被災未経験の地域をも含めた調査により, 防災の実情を展望し, 種々の問題点に対する多くの知見を得ることができた。また補助的な小調査を加えるなどして, 適切と認められる対策案を種々見出した。しかし, その内容検討にはしばしば問題が残される。たとえば, 有効性の評価に対しては, 研究者間の災害観・価値観によって異なる。その意味でも, 検討過程で行った調査の結果などを"資料"として, 広く関係諸方面の参考に供する予定である。

## 条件付尤度に基づく層別四分表の共通オッズ比に関する推測について

高木 廣 文

$K$  個の四分表があり, 第  $k$  層での四分表の患者数と対照数を  $n_k, m_k$ , 特定要因の各曝露者数を  $x_k, y_k$